

平成 31 年 度

三原市水道事業会計決算審査意見書

三原市監査委員

三 監 第 9 6 号  
令和2年8月28日

三 原 市 長 岡 田 吉 弘 様

三原市監査委員 武 郷 義 昭

三原市監査委員 平 田 昭

三原市監査委員 児 玉 敬 三

## 平成31年度三原市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成31年度三原市水道事業会計  
決算及び附属書類の審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

# も く じ

(頁)

第1 審査の対象	4
第2 審査の期間	4
第3 審査の方法	4
第4 審査の結果	4
1 概況	5
(1) 予算の執行状況	5
(2) 給水状況	8
(3) 利用状況	8
2 経営状況	10
(1) 収益的収支の概要	10
(2) 収益の構成	12
(3) 費用の構成	14
(4) 供給単価及び給水原価の状況	15
3 財政状況	16
(1) 資本的収支の概要	16
(2) 資本的収入	16
(3) 資本的支出	17
(4) 財政状態	18
(5) キャッシュ・フロー計算書	22
むすび	25
附 表	27

- (注) 1 本文中及び各表中の金額は、税込みと記載している項目を除き原則として消費税及び地方消費税を含まない。但し、二重書のものは、( )内を消費税額を含まない金額とした。
- 2 本文中及び各表中の金額で千円単位のものは、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 本文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
- 「－」……………比較不能のもの又は該当数値のないもの
- 「△」……………負 数

# 平成 31 年度三原市水道事業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 31 年度 三原市水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

令和 2 年 6 月 23 日から同年 8 月 21 日まで

## 第 3 審査の方法

審査にあたっては、三原市監査委員監査基準に基づき、事業が経営の基本原則に従って運営されているかどうか、提出された決算報告書及び財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、附属書類と照合、計算、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、また、水道事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

審査に付された決算書類

平成 31 年度三原市水道事業事業報告書

〃	決算報告書
〃	損益計算書
〃	剰余金計算書
〃	剰余金処分計算書（案）
〃	キャッシュ・フロー計算書
〃	貸借対照表
〃	収益・費用明細書
〃	資本的収入・支出明細書
〃	固定資産明細書
〃	企業債明細書
〃	証書類

## 第 4 審査の結果

審査に付された三原市水道事業の決算諸表は、地方公営企業法等の諸規定及び企業会計の原則に従って調製されており、かつ経営成績及び財政状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿、諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

# 1 概 況

平成 31 年度の水道事業は、給水戸数は 38,967 戸で前年度に比べ 184 戸 (0.47%) 増加し、給水人口は 83,302 人で 678 人 (0.81%) 減少している。

総配水量は 10,966,154 m<sup>3</sup> で前年度に比べ 20,796 m<sup>3</sup> (0.2%) 増加し、年間有収水量は 9,674,064 m<sup>3</sup> で 277,195 m<sup>3</sup> (2.9%) 増加となっている。

また、有収率は 88.2% で 2.4 ポイント前年度を上回っている。

配水施設整備事業は、工事契約件数 26 件、調査・設計などの業務委託が 9 件である。総事業費は 746,747,678 円 (686,270,971 円) である。

水道改良事業は、工事契約件数 5 件、調査・設計などの業務委託が 3 件である。総事業費は 57,020,642 円 (53,469,232 円) である。

災害復旧事業は、平成 30 年度繰越事業 9 件を含めて工事契約件数 16 件、調査・設計などの業務委託が 1 件である。総事業費は 183,774,790 円 (169,091,288 円) である。

収益的収支は、収入 3,370,695,538 円 (3,151,482,390 円) に対し支出 2,709,406,028 円 (2,574,645,649 円) で、差引当年度純利益は 576,836,741 円となっており、前年度に比べ 363,755,015 円の増加となっている。

主な要因は、給水収益の増加及び前年度に発生した災害対応費の皆減によるものである。

営業収益の柱である給水収益は 2,519,737,934 円で、前年度に比べ 218,978,247 円の増加となっている。

また、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの販売は、260.46 円の供給単価に対し給水原価は 234.93 円で、1 m<sup>3</sup> 当たり 25.53 円の給水利益を生じている。

## (1) 予算の執行状況

### (7) 業務の予定量 (予算第 2 条)

業 務 の 内 容	予 定 量	実 績	対前年度増減	執行率 (%)
給水戸数 (戸)	38,600	38,967	184	101.0
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	11,470,000	10,966,154	20,796	95.6
1 日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	31,425	29,962	△ 25	95.3
主要な建設改良事業 (円)	1,492,427,000	987,543,110 (908,831,491)	80,865,821 (62,743,397)	66.2
配水施設整備事業 (円)	1,146,922,000	746,747,678 (686,270,971)	45,634,054 (32,017,442)	65.1
水道改良事業 (円)	92,880,000	57,020,642 (53,469,232)	△ 30,399,343 (△ 28,734,549)	61.4
災害復旧事業 (円)	252,625,000	183,774,790 (169,091,288)	65,631,110 (59,460,504)	72.7

## (イ) 収益的収入及び支出 (予算第3条)

款 項	予算額(円)	決算額(円)	消費税及び地方消費税込み	
			予算額に比べ 決算額の増減(円)	執行率(%)
水道事業収益	3,483,193,000	3,370,695,538	△ 112,497,462	96.8
営業収益	2,909,623,000	2,739,706,509	△ 169,916,491	94.2
営業外収益	573,569,000	593,167,414	19,598,414	103.4
特別利益	1,000	37,821,615	37,820,615	3,782,161.5

款 項	予算額(円)	決算額(円)	消費税及び地方消費税込み	
			不用額(円)	執行率(%)
水道事業費用	2,883,874,000	2,709,406,028	174,467,972	94.0
営業費用	2,564,984,000	2,438,560,118	126,423,882	95.1
営業外費用	263,940,000	247,554,613	16,385,387	93.8
特別損失	44,950,000	23,291,297	21,658,703	51.8
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

## (ウ) 資本的収入及び支出 (予算第4条)

款 項	予算額(円)	決算額(円)	消費税及び地方消費税込み	
			予算額に比べ 決算額の増減(円)	執行率(%)
水道事業資本的収入	1,188,713,000	911,827,147	△ 276,885,853	76.7
企業債	732,900,000	475,600,000	△ 257,300,000	64.9
固定資産売却代金	202,600,000	202,646,170	46,170	100.0
補助金	72,520,000	43,139,000	△ 29,381,000	59.5
工事負担金	4,455,000	31,239,979	26,784,979	701.2
他会計負担金	38,139,000	21,102,440	△ 17,036,560	55.3
出資金	138,099,000	138,099,558	558	100.0

款 項	予算額(円)	決算額(円)	消費税及び地方消費税込み		
			翌年度 繰越額(円)	不用額(円)	執行率 (%)
水道事業資本的支出	2,540,766,000	2,019,205,163	374,600,000	146,960,837	79.5
建設改良費	1,564,903,000	1,057,512,766	374,600,000	132,790,234	67.6
企業債償還金	970,863,000	961,692,397	0	9,170,603	99.1
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 1,107,378,016 円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

(イ) 企業債（予算第5条）

起債の限度額は732,900,000円であり、年利率3.0%以内である。なお、平成31年度の実績は次のとおりである。

起債の目的	起債年月日	起債額(円)	年利率(%)	借入先
建設改良事業	令和2年3月30日	277,800,000	0.30	地方公共団体金融機構
	令和2年3月30日	193,100,000	0.003	地方公共団体金融機構
	令和2年3月30日	4,700,000	0.003	地方公共団体金融機構
計		475,600,000		

(オ) 一時借入金（予算第6条）

借入限度額は300,000,000円であるが、一時借入金はない。

(カ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、いずれの経費も流用はされていない。なお、執行状況は次のとおりである。

区分	予算額(円)	執行額(円)	対前年度増減(円)	執行率(%)
職員給与費	383,747,000	343,267,422 (342,981,101)	△ 55,276,475 (△ 55,317,594)	89.5
交際費	10,000	0 (0)	0 (0)	0.0

(キ) 他会計からの補助金（予算第9条）

区分	予算額(円)	決算額(円)	予算額に比べ決算額の増減(円)	執行率(%)
他会計補助金	215,435,000	215,491,668	56,668	100.0

(ク) たな卸資産購入限度額（予算第10条）

限度額 21,438,000円  
執行額 19,978,196円 (18,352,550円)  
執行率 93.2%

## (2) 給水状況

給水状況は次のとおりである。

年度	行政区域		給水		対行政区域給水率(%)	
	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口
平成31年度	43,725	92,669	38,967	83,302	89.1	89.9
平成30年度	43,631	93,653	38,783	83,980	88.9	89.7
対前年度増減	94	△ 984	184	△ 678	0.2ポイント増	0.2ポイント増
対前年度比率(%)	100.2	98.9	100.5	99.2	—	—

前年度と比較し、給水戸数は増加し、給水人口は減少している。

配水管（導送水管含む）の布設状況は次のとおりである。

(単位：m)

年度	铸铁管	鋼管	ステンレス管	ポリエチレン管	ビニール管	その他	総延長
平成31年度末	522,333	54,437	2,739	114,282	211,039	14,915	919,745
平成30年度末	523,706	55,120	2,716	111,154	213,779	15,291	921,766
増加延長	2,514	138	48	3,402	62	10	6,174
減少延長	3,887	821	25	274	2,802	386	8,195
差引増減	△ 1,373	△ 683	23	3,128	△ 2,740	△ 376	△ 2,021

(注) 表中の数値は「水道事業統計年報」から引用している。増減延長数には、布設や除却のほか、漏水修繕による管路延長、用途廃止及び用途修正による管路延長を含む。

配水管総延長の差引増減は、当年度は2,021mの減少である。

給水工事の概要は、新設工事245件、増設工事6件、改造工事223件の計474件である。

## (3) 利用状況

当年度の配水量、有収水量の状況（実績）を前年度と比較してみると次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

年度	総配水量	1日平均配水量	1日最大配水量	年間有収水量	有収率(%)
平成31年度	10,966,154	29,962	32,981	9,674,064	88.2
平成30年度	10,945,358	29,987	34,220	9,396,869	85.8
対前年度増減	20,796	△ 25	△ 1,239	277,195	2.4ポイント増
対前年度比率(%)	100.2	99.9	96.4	102.9	—

前年度と比較し、総配水量・年間有収水量とも増加し、有収率は向上している。



施設への投資が適切であるかを分析するための施設効率を示す各指標について算出した結果は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	算定方式	平成31年度	平成30年度	類似団体平均(※)	全国平均(※)
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	48.8	48.8	62.2	60.3
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	53.7	55.7	73.6	68.5
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	90.8	87.6	84.6	88.1
配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \quad (\text{m}^3/\text{m})$	11.9	11.9	12.3	20.6
固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \quad (\text{m}^3/\text{万円})$	3.9	3.9	5.9	6.9

※平成30年度水道事業経営指標(総務省)から引用している。類似団体とは、給水人口別区分が「5万人～10万人」、水源別区分が「その他」、有収水量密度別区分が「全国平均未満」に区分される団体である。

前年度と比較して上昇したものは負荷率(3.2ポイント)で、低下したものは最大稼働率(2.0ポイント)である。低下した要因は、1日最大配水量の減少によるものである。類似団体や全国平均と比較して、施設効率は低い傾向にある。

次に有収水量(調定水量)により、用途別実績の構成比を示すと次のとおりである。

明細	用途別	一般用	船舶用	臨時用	計
	平成31年度	有収水量(m <sup>3</sup> )	9,433,703	219,050	21,311
	構成比(%)	97.5	2.3	0.2	100.0
平成30年度	有収水量(m <sup>3</sup> )	9,108,577	280,242	8,050	9,396,869
	構成比(%)	96.9	3.0	0.1	100.0
有収水量対前年度増減(m <sup>3</sup> )		325,126	△61,192	13,261	277,195
有収水量対前年度比率(%)		103.6	78.2	264.7	102.9

全体の有収水量は、9,674,064 m<sup>3</sup>で前年度に比べ277,195 m<sup>3</sup>(2.9%)の増加である。用途別にみると、一般用325,126 m<sup>3</sup>(3.6%)、臨時用13,261 m<sup>3</sup>(164.7%)がそれぞれ増加し、船舶用61,192 m<sup>3</sup>(21.8%)が減少している。

## 2 経営状況

### (1) 収益的収支の概要

収益的収入及び支出（期間収支）の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目 \ 年 度	平成 31 年度	平成 30 年度	対前年度増減
営 業 収 益	2,527,503,600	2,307,162,005	220,341,595
営 業 費 用	2,352,327,587	2,293,525,532	58,802,055
（ 営 業 損 益 ）	<b>175,176,013</b>	<b>13,636,473</b>	<b>161,539,540</b>
営 業 外 収 益	586,157,385	554,461,877	31,695,508
営 業 外 費 用	199,029,759	225,864,521	△ 26,834,762
（ 経 常 損 益 ）	<b>562,303,639</b>	<b>342,233,829</b>	<b>220,069,810</b>
特 別 利 益	37,821,405	241,880	37,579,525
特 別 損 失	23,288,303	43,760	23,244,543
特別利益（災害）	0	100,969,000	△ 100,969,000
特別損失（災害）	0	230,319,223	△ 230,319,223
総 収 益	<b>3,151,482,390</b>	<b>2,962,834,762</b>	<b>188,647,628</b>
総 費 用	<b>2,574,645,649</b>	<b>2,749,753,036</b>	<b>△ 175,107,387</b>
（ 純 損 益 ）	<b>576,836,741</b>	<b>213,081,726</b>	<b>363,755,015</b>

総収益 3,151,482,390 円に対し、総費用 2,574,645,649 円で、差引き 576,836,741 円の純利益を計上している。

前年度に比べ、営業収益が 220,341,595 円、営業費用が 58,802,055 円増加している。また、営業損益は 161,539,540 円の増益である。

営業収益の増加は、主に給水収益の増加によるものであり、営業費用の増加は、原水及び浄水費や減価償却費・資産減耗費の増加によるものである。

次に、経常収支（経常損益）は、562,303,639 円の黒字であり、前年度に比べ 220,069,810 円の増益である。

なお、営業費用が営業収益によって賄われている割合を示す営業収支比率は、107.4%（前年度 100.6%）である。

## ○収益的収入・支出の内訳

## 収 入

科目	年度 構成	平成 31 年度		平成 30 年度	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
営業収益		2,527,503,600	80.2	2,307,162,005	77.9
給水収益		2,519,737,934	80.0	2,300,759,687	77.7
その他営業収益		7,765,666	0.2	6,402,318	0.2
営業外収益		586,157,385	18.6	554,461,877	18.7
受取利息		2,003,932	0.1	1,743,656	0.1
他会計補助金		215,491,668	6.8	184,304,134	6.2
分担金		31,260,000	1.0	39,060,000	1.3
手数料		48,489,684	1.5	45,770,906	1.5
雑収益		12,868,221	0.4	13,501,547	0.5
長期前受金戻入		276,043,880	8.8	270,081,634	9.1
特別利益		37,821,405	1.2	241,880	0.0
固定資産売却益		2,100	0.0	162,327	0.0
過年度損益修正益		0	0.0	79,553	0.0
その他特別利益		37,819,305	1.2	0	0.0
特別利益（災害）		0	0.0	100,969,000	3.4
国県補助金		0	0.0	100,969,000	3.4
総 収 益		3,151,482,390	100.0	2,962,834,762	100.0

支 出

科目	年度 構成	平成 31 年度		平成 30 年度	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
営業費用		2,352,327,587	91.4	2,293,525,532	83.4
原水及び浄水費		721,260,449	28.0	655,951,506	23.9
配水及び給水費		263,224,158	10.2	278,479,417	10.1
業務費		123,167,394	4.8	124,424,647	4.5
総係費		155,680,731	6.1	181,461,583	6.6
減価償却費		1,042,778,178	40.5	1,031,232,722	37.5
資産減耗費		46,195,617	1.8	21,442,197	0.8
その他営業費用		21,060	0.0	533,460	0.0
営業外費用		199,029,759	7.7	225,864,521	8.2
支払利息		196,109,360	7.6	212,024,898	7.7
繰延勘定償却		0	0.0	2,260,000	0.1
雑支出		2,920,399	0.1	11,579,623	0.4
特別損失		23,288,303	0.9	43,760	0.0
固定資産売却損		23,250,871	0.9	23,310	0.0
過年度損益修正損		37,432	0.0	20,450	0.0
特別損失（災害）		0	0.0	230,319,223	8.4
災害対応費		0	0.0	230,319,223	8.4
総 費 用		2,574,645,649	100.0	2,749,753,036	100.0

(2) 収益の構成

期間収支として捕捉した収益的収入を決算面からみると、総収益 3,151,482,390 円は、営業収益 2,527,503,600 円 (80.2%)、営業外収益 586,157,385 円 (18.6%)、特別利益 37,821,405 円 (1.2%) からなっており、その内訳は次のとおりである。なお、前年度は平成 30 年 7 月豪雨に対する災害復旧費国庫補助金を特別利益（災害）に計上していたが、平成 31 年度は皆減となっている。

(ア) 営業収益

a 給水収益 2,519,737,934 円の用途別割合は、一般用 96.1%、船舶用 3.3%、臨時用 0.6% で、前年度に比べ 218,978,247 円 (9.5%) の増加である。給水収益の増加は、平成 30 年 7 月豪雨に伴い料金の減免を実施した前年度に比べ有収水量が増加したこと及び平成 30 年 6 月検針分から実施した水道料金の改定によるものである。

b その他営業収益 7,765,666 円の内訳は次のとおりである。

消火栓管理補償金	23,166 円
手数料	7,742,500 円

前年度に比べ 1,363,348 円 (21.3%) の増加である。平成 30 年 6 月から手数料等の区分の変更及び水道使用承認手数料等の新設を実施した影響により手数料が増加している。

(イ) 営業外収益

- a 受取利息 2,003,932 円は、定期預金等の利息で前年度より 260,276 円（14.9%）の増加である。
- b 他会計補助金 215,491,668 円は、経営基盤強化のための一般会計補助金であり、主なものは旧簡易水道事業に係るものである。
- c 分担金 31,260,000 円は、給水工事加入金（274 件）で前年度より 7,800,000 円（20.0%）の減少である。
- d 手数料 48,489,684 円は、下水道使用料徴収事務受託手数料等で前年度より 2,718,778 円（5.9%）の増加である。
- e 雑収益 12,868,221 円は、賃貸料 1,193,235 円、不用品売却収益 1,715,000 円、その他雑収益 9,959,986 円からなっている。

賃貸料は、水道用地等貸付料（16 件）である。

その他雑収益の内訳は次のとおりである。

建物損害共済金	7,775,595 円
水道管等損害補償費（11 件）	750,500 円
ペットボトル販売代金	366,220 円
自動車損害共済金	271,597 円
広島県簡易水道協会解散に伴う贈与金	257,920 円
福富ダム管理用水力発電に係る売電収益	246,289 円
水道管支障移設補償費	130,900 円
その他（自動販売機電気代、公用車広告料など）	160,965 円

- f 長期前受金戻入 276,043,880 円は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を長期前受金として負債（繰延収益）に計上したものについて減価償却又は除却を行う際に、償却見合い分を収益化したもので、非現金収益である。

(ウ) 特別利益

- a 固定資産売却益 2,100 円は、車両更新に伴う下取り車（1 台）の下取り額と帳簿価額との差である。
- b その他特別利益 37,819,305 円は、退職給付引当金戻入 37,408,378 円と、貸倒引当金戻入 410,927 円である。退職給付引当金戻入は、職員の退職時に支給する退職手当を計上したもののについて、前年度末の退職給付債務額と当年度末の退職給付債務額との差が減少している場合、同額を戻し入れるものである。貸倒引当金戻入は、前年度末引当金残額から当年度の不納欠損額 298,666 円を差し引いた額が、当年度末の引当金必要額を上回ったため、差額を戻し入れるものである。

### (3) 費用の構成

収益的支出を決算面からみると、総費用 2,574,645,649 円は、営業費用 2,352,327,587 円 (91.4%)、営業外費用 199,029,759 円 (7.7%)、特別損失 23,288,303 円 (0.9%) からなっており、内訳は次のとおりである。なお、前年度は平成 30 年 7 月豪雨で被災した水道施設の応急復旧等に要する費用を特別損失（災害）に計上していたが、平成 31 年度は皆減となっている。

#### (ア) 営業費用

営業費用 2,352,327,587 円は、前年度に比べ 58,802,055 円 (2.6%) 増加している。原水及び浄水費、減価償却費、資産減耗費が増加し、配水及び給水費、業務費、総係費、その他営業費用が減少している。

#### (イ) 営業外費用

営業外費用 199,029,759 円は、前年度に比べ 26,834,762 円 (11.9%) 減少している。主な要因は、企業債利息償還額の減少によるものである。

#### (ウ) 特別損失

特別損失 23,288,303 円は、固定資産売却損 23,250,871 円と、過年度損益修正損 37,432 円である。固定資産売却損は、旧水道局舎跡地の売却に伴うものが 23,246,875 円、車両の売却（下取り 1 台）に伴うものが 3,996 円で、それぞれの売却額と帳簿価額との差である。また、過年度損益修正損は、1 件の漏水減免申請について、過年度の料金調定額を減額したことによるものである。

#### ○各費用別構成割合

費用別	年度 構成	平成 31 年度		平成 30 年度	
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
人件費		258,204,631	10.0	309,336,610	11.3
動力費		110,333,428	4.3	115,787,827	4.2
減価償却費		1,042,778,178	40.5	1,031,232,722	37.5
支払利息		196,109,360	7.6	212,024,898	7.7
受水関連費		392,030,287	15.2	378,815,445	13.8
工事諸費		102,896,204	4.0	185,464,411	6.7
資産減耗費		46,195,617	1.8	21,442,197	0.8
その他費用		426,097,944	16.6	495,648,926	18.0
総費用		2,574,645,649	100.0	2,749,753,036	100.0

(注 1) 人件費＝給料＋手当等＋賃金＋賞与引当金繰入額＋報酬＋法定福利費＋厚生費＋退職給付費  
(平成 30 年度まで報酬を含めていなかったが、平成 31 年度から区分を改めて計上している。)

(注 2) 工事諸費＝修繕費＋路面復旧費＋工事請負費＋材料費＋量水器取替費

前年度に比べ、減価償却費 11,545,456 円 (1.1%)、受水関連費 13,214,842 円 (3.5%)、資産減耗費 24,753,420 円 (115.4%) の増加、人件費 51,131,979 円 (16.5%)、動力費 5,454,399 円 (4.7%)、支払利息 15,915,538 円 (7.5%)、工事諸費 82,568,207 円 (44.5%)、その他費用 69,550,982 円 (14.0%) の減少となっている。災害対応に伴う費用が発生した前年度と比較して、主に工事諸費及びその他費用が大きく減少している。また人件費も退職給付費が発生した前年度と比較して大きく減少している。

#### (4) 供給単価及び給水原価の状況

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の状況は、次のとおりである。

(金額の単位：円)

区分	年度	平成 31 年度	平成 30 年度
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	(ア)	9,674,064	9,396,869
給水収益	(イ)	2,519,737,934	2,300,759,687
経常費用	(ウ)	2,551,357,346	2,519,390,053
受託工事費	(エ)	0	0
材料及び不用品売却原価	(オ)	2,540,200	3,269,200
附帯事業費	(カ)	0	0
長期前受金戻入	(キ)	276,043,880	270,081,634
供給単価	(A)	260.46	244.84
給水原価	(B)	234.93	239.02
販売益	(A-B)	25.53	5.82
充足率	(A/B)	110.9%	102.4%

(注) 供給単価(円/m<sup>3</sup>) = (イ) / (ア)

給水原価(円/m<sup>3</sup>) = {(ウ) - ((エ) + (オ) + (カ)) - (キ)} / (ア)

表中の数値は一部「水道事業統計年報」から引用している。

経常費用は、総費用から特別損失を差し引いたものである。

給水原価の算定方式の見直しにより前年度の数値も変更している。

供給単価は、年間の水道料金収入を有収水量で除した値で、1 m<sup>3</sup>当たりの販売単価を示している。平成 31 年度の供給単価は 260.46 円で、前年度に比べ 15.62 円増加している。

主な要因は、災害の影響が排除されてきたことに伴う給水収益の増加である。

給水原価は、年間の水道水を供給するために要した費用から長期前受金戻入を控除し有収水量で除した値で、1 m<sup>3</sup>当たりの製造単価を示している。平成 31 年度の給水原価は 234.93 円で、前年度に比べ 4.09 円減少している。

主な要因は、有収水量の増加によるものである。

1 m<sup>3</sup>当たりの販売により、25.53 円の給水利益を生じている。

給水原価が供給単価でどれだけ賄われているかを示す充足率は 110.9%で、8.5 ポイント前年度を上回っている。

### 3 財政状況

#### (1) 資本的収支の概要（消費税及び地方消費税込み）

資本的支出の総額は 2,019,205,163 円であり、これに対する資本的収入額は、911,827,147 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,107,378,016 円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

#### (2) 資本的収入（消費税及び地方消費税込み）

資本的収入総額 911,827,147 円の内訳は、企業債 475,600,000 円（52.2%）、固定資産売却代金 202,646,170 円（22.2%）、補助金 43,139,000 円（4.7%）、工事負担金 31,239,979 円（3.4%）、他会計負担金 21,102,440 円（2.3%）、出資金 138,099,558 円（15.2%）からなり、予算に対する執行率は 76.7%である。

(ア) 企業債は、予算現額 732,900,000 円に対し、配水管整備事業や配水施設整備事業にかかる経費の充当財源として、475,600,000 円を地方公共団体金融機構から借り入れたものである。

(イ) 固定資産売却代金 202,646,170 円は、旧水道局舎跡地売却代金 202,600,000 円及び公用車の売却代金（下取り 2 台）46,170 円である。

(ウ) 補助金 43,139,000 円は、平成 30 年 7 月豪雨に係る水道施設等の災害復旧事業に対する国庫補助金である。

(エ) 工事負担金 31,239,979 円は、物件移転補償契約に伴う補償金で、広島県東部建設事務所分 17,179,000 円、広島県公営企業管理者分 14,060,979 円である。

(オ) 他会計負担金 21,102,440 円は、配水管布設替工事等負担金 19,868,800 円、消火栓管理負担金 1,233,640 円である。

(カ) 出資金 138,099,558 円は、旧簡易水道事業に係る企業債の元利償還金の一部について、国の繰り出し基準に基づいて算出された額を一般会計から受け入れたものである。



### (3) 資本的支出（消費税及び地方消費税込み）

資本的支出総額 2,019,205,163 円の内訳は、建設改良費 1,057,512,766 円（52.4%）、企業債償還金 961,692,397 円（47.6%）からなっている。

その執行率は 79.5% で、不用額 146,960,837 円が生じている。

(ア) 建設改良費 1,057,512,766 円は、配水施設整備費 746,747,678 円、水道改良費 57,020,642 円、災害復旧費 183,774,790 円、有形固定資産購入費 69,969,656 円の執行にかかわるものである。

a 配水施設整備費は、当初予算額 1,557,483,000 円から有形固定資産購入費への流用額 19,376,000 円と災害復旧費への流用額 10,478,000 円を減じ、補正予算による減額分 380,707,000 円と合わせて予算現額を 1,146,922,000 円とし、執行額は 746,747,678 円で、市道城町 28 号線外 2 路線 φ（＝口径）100 耗配水管布設替工事等 19 件の工事が完成している。なお、翌年度繰越額が 318,400,000 円で、7 件の工事を繰り越している。

b 水道改良費は、予算現額を 92,880,000 円とし、執行額は 57,020,642 円で、市道皆実 62 号線 φ 50 耗・φ 75 耗配水管移設工事等 4 件の工事が完成している。なお、翌年度繰越額が 26,200,000 円で、1 件の工事を繰り越している。

c 災害復旧費は、当初予算額 182,004,000 円に、前年度からの繰越額 60,143,000 円と、配水施設整備費からの流用額 10,478,000 円を加え、予算現額を 252,625,000 円とし、執行額は 183,774,790 円で、市道本郷町堀亀津線 φ 150 耗配水管布設工事（災害復旧）等 15 件の工事が完成している。なお翌年度繰越額が 30,000,000 円で、1 件の工事を繰り越している。

d 有形固定資産購入費は、当初予算額 53,100,000 円に、配水施設整備費からの流用額 19,376,000 円を加え、予算現額を 72,476,000 円とし、執行額は 69,969,656 円で、その内訳は、用地買収費 19,148,488 円、量水器購入費 1,287,370 円、車両運搬具購入費 16,884,850 円、器具備品購入費 32,648,948 円で構成されている。

(イ) 企業債償還金は、予算現額を 970,863,000 円とし、執行額は 961,692,397 円で、その内訳は、上水道事業分 713,264,728 円、簡易水道事業分 248,427,669 円の定期償還である。

また借入先別では、財務省 574,619,752 円、地方公共団体金融機構 385,732,645 円、民間金融機関 1,340,000 円で、これに伴う利子償還額は 196,109,360 円である。

(ウ) 予備費は充用されなかった。

#### (4) 財政状態

資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成 31 年度	平成 30 年度	対前年度比較	
				増 減	比率(%)
資産	固定資産	28,714,269,092	29,054,085,485	△ 339,816,393	98.8
	流動資産	2,712,840,710	2,470,019,855	242,820,855	109.8
資産合計		31,427,109,802	31,524,105,340	△ 96,995,538	99.7
負債	固定負債	12,702,890,162	13,384,190,194	△ 681,300,032	94.9
	流動負債	1,643,550,606	1,593,999,950	49,550,656	103.1
	繰延収益	4,938,113,828	5,118,296,289	△ 180,182,461	96.5
	計	19,284,554,596	20,096,486,433	△ 811,931,837	96.0
資本	資本金	10,801,219,335	10,422,966,913	378,252,422	103.6
	剰余金	1,341,335,871	1,004,651,994	336,683,877	133.5
	計	12,142,555,206	11,427,618,907	714,936,299	106.3
負債資本の合計 (総資本)		31,427,109,802	31,524,105,340	△ 96,995,538	99.7

#### (ア) 資産（三原市水道事業会計決算書 36 頁）

資産 31,427,109,802 円は、固定資産 28,714,269,092 円 (91.4%)、流動資産 2,712,840,710 円 (8.6%) で構成されている。

#### a 固定資産

有形固定資産 28,018,572,091 円は、総資産の 89.2% を占めている。

有形固定資産は、年度当初の現在高 48,974,205,191 円に、当年度中の増減額 421,046,121 円を加え、当年度末減価償却累計額 21,376,679,221 円を減じたものである。

なお、当年度の有形固定資産の構成は、土地 3,306,776,872 円 (11.8%)、建物 1,046,332,038 円 (3.7%)、構築物 19,394,443,823 円 (69.2%)、機械及び装置 2,956,267,444 円 (10.6%)、車両運搬具 21,662,980 円 (0.1%)、工具器具及び備品 85,221,443 円 (0.3%)、建設仮勘定 1,207,867,491 円 (4.3%) である。

また、建設仮勘定の内訳は、配水施設整備費 975,352,971 円、水道改良費 59,863,232 円、災害復旧費 172,651,288 円である。

無形固定資産 695,697,001 円は、総資産の 2.2% を占めている。

無形固定資産は、年度当初の現在高 672,253,305 円に、当年度中の増減額 62,780,268 円を加え、当年度減価償却額 39,336,572 円を減じたものである。

なお、当年度の無形固定資産の構成は、施設利用権 694,826,901 円 (99.9%)、電話加入権 870,100 円 (0.1%) である。

b 流動資産

流動資産 2,712,840,710 円は、総資産の 8.6%で前年度よりも 242,820,855 円 (9.8%) 増加している。その構成は、現金及び預金 2,303,745,314 円 (84.9%)、未収金 281,998,287 円から貸倒引当金 567,859 円を減じた差引未収金 281,430,428 円 (10.4%)、貯蔵品 6,795,380 円 (0.3%)、前払費用 297,588 円 (0.0%)、前払金 120,422,000 円 (4.4%)、その他流動資産 150,000 円 (0.0%) からなっている。

現金及び預金 2,303,745,314 円は、前年度より 220,128,836 円 (10.6%) 増加している。その構成は、現金 106,869 円、普通預金 933,638,445 円、定期預金 1,370,000,000 円であり、資金収支の状況は次頁の表のとおりである。

未収金 281,998,287 円は、前年度よりも 91,349,476 円 (24.5%) の減少で、過年度営業未収金は 148,179 円 (4.0%) 増加している。

未収金の内訳は、営業未収金 45,207,151 円 (対前年度比 68.2%)、営業外未収金 107,333,914 円 (同 101.5%)、その他未収金 129,457,222 円 (同 64.3%) である。その他未収金の主なものは、出資金 (下半期) 69,049,779 円や災害復旧費補助金 43,139,000 円である。

営業未収金 45,207,151 円は、未収給水収益 41,210,828 円 (対前年度比 66.7%)、その他営業未収金 139,000 円 (同 18.1%)、過年度営業未収金 3,857,323 円 (同 104.0%) である。

なお、当年度営業収益の収納率 (過年度未収金を除くものの率、消費税及び地方消費税込み) は 98.5% である。

これを各別にみると、給水収益 98.5%、その他営業収益 98.2% である。

営業外未収金 107,333,914 円の内訳は、他会計補助金 107,273,668 円、賃貸料 37,080 円、消火栓管理補償金 23,166 円である。

貸倒引当金△567,859 円は、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権の過去 3 カ年の貸倒実績率 1.26% を当年度の給水収益にかかる未収金 45,068,151 円に乗じた、回収不能見込額を計上したものである。

貯蔵品 6,795,380 円は、前年度比 82.8% で、その内訳は量水器である。

前払費用 297,588 円は、自動車損害賠償保障法に基づく自動車損害賠償責任保険料の未経過分である。

前払金 120,422,000 円は、工事前払金である。

その他流動資産 150,000 円は、収納及び出納事務取扱に関する担保として保管する有価証券である。

## ○ 資金収支の状況

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 収 益	2,800,373,173	事 業 費 用	1,394,031,237
過 年 度 未 収 金	369,205,865	過 年 度 未 払 金	544,546,322
企 業 債	475,600,000	貯 蔵 品 購 入 未 払 金	16,869,926
補 助 金	108,218,000	建 設 改 良 費	351,731,020
他 会 計 繰 入 金	0	企 業 債 償 還 金	961,692,397
他 会 計 負 担 金	18,163,040	借 入 金 償 還	0
工 事 負 担 金	17,179,000	預 り 金 償 還	871,234,920
固 定 資 産 売 却 代 金	202,600,000	他 会 計 貸 付 金	0
一 時 借 入 金	0	事 業 収 益 還 付	1,317,563
貸 付 金 回 収	0	特 別 損 失	40,426
預 り 金 受 入	831,592,652	そ の 他 の 支 払	531,095,076
特 別 利 益	0		
そ の 他 の 収 入	69,755,993		
小 計	4,892,687,723	小 計	4,672,558,887
前 年 度 繰 越 資 金	2,083,616,478	翌 年 度 繰 越 資 金	2,303,745,314
合 計	6,976,304,201	合 計	6,976,304,201

当年度の資金収支状況は、前年度繰越資金 2,083,616,478 円に事業収益等受入資金 4,892,687,723 円を加えた 6,976,304,201 円から事業費用等支払資金 4,672,558,887 円を差し引いた 2,303,745,314 円を翌年度繰越資金としている。

(イ) 負債（三原市水道事業会計決算書 37 頁）

負債 19,284,554,596 円は、総資本 31,427,109,802 円の 61.4% を占め、固定負債 12,702,890,162 円 (65.9%)、流動負債 1,643,550,606 円 (8.5%)、繰延収益 4,938,113,828 円 (25.6%) で構成されている。

a 固定負債

固定負債 12,702,890,162 円は、企業債 12,384,766,230 円 (97.5%)、引当金 318,123,932 円 (2.5%) からなっており、総資本の 40.4% を占めている。

企業債 12,384,766,230 円は、前年度 13,028,657,884 円に対し、新たに地方公共団体金融機構から配水管や配水施設の整備を目的として借り入れた 475,600,000 円を加え、1 年以内に返済期限が到来する償還金元金（流動負債分）1,119,491,654 円を除いたものである。

その内訳は、上水道関係 8,912,840,914 円、簡易水道関係 3,471,925,316 円である。

引当金 318,123,932 円は退職給付引当金で、職員が普通退職した場合に備え退職手当の要支給額に相当する額を計上しているものである。

b 流動負債

流動負債 1,643,550,606 円は、未払金 476,710,323 円 (29.0%)、前受金 82,204 円 (0.0%)、企業債 1,119,491,654 円 (68.1%)、引当金 23,890,306 円 (1.5%)、その他流動負債 23,376,119 円 (1.4%) からなっており、総資本の 5.3% を占めている。

未払金 476,710,323 円は、営業未払金 112,376,232 円、営業外未払金 9,127,980 円、その他未払金 355,206,111 円からなっている。

営業未払金は、広域受水費等 184 件である。

営業外未払金は、主に未払消費税である。

その他未払金は、工事請負代金支払（配水施設整備・水道改良・災害）等 101 件である。

前受金 82,204 円は、前受給水収益 42 件である。

企業債 1,119,491,654 円は、1 年以内に返済期限が到来する償還金元金である。その内訳は、上水道関係 803,095,697 円、簡易水道関係 316,395,957 円である。

引当金 23,890,306 円は賞与引当金で、令和 2 年 6 月支給分のうち、令和元年 12 月から令和 2 年 3 月までの期間分の要支給額である。

その他流動負債 23,376,119 円は預り金で、その内訳は、預り下水道使用料 19,057,509 円、預り有価証券（出納、収納取扱事務に対する担保債券）150,000 円、預り保証金 4,168,610 円である。

c 繰延収益

繰延収益 4,938,113,828 円は、償却資産を取得するための財源である補助金等で、長期前受金 11,752,072,804 円から、減価償却見合い分を収益化した収益化累計額 6,813,958,976 円を減じたものである。

前年度 5,118,296,289 円より 180,182,461 円 (3.5%) の減少で、総資本の 15.7% を占めている。

その内訳は、国県補助金 2,734,733,416 円、工事負担金 639,328,566 円、他会計負担金 1,456,604,646 円、受贈財産評価額 98,608,392 円、その他資本剰余金 8,838,808 円である。

(ウ) 資本（三原市水道事業会計決算書 37 頁）

資本 12,142,555,206 円は、総資本 31,427,109,802 円の 38.6%を占め、資本金 10,801,219,335 円（89.0%）、剰余金 1,341,335,871 円（11.0%）で構成されている。

a 資本金

資本金（自己資本金）10,801,219,335 円は、前年度 10,422,966,913 円より 378,252,422 円（3.6%）の増加で、総資本の 34.4%を占めている。その内訳は、固有資本金 125,255,112 円、繰入資本金 485,077,647 円、組入資本金 9,893,656,691 円、出資金 297,229,885 円である。

繰入資本金 485,077,647 円は、平成 28 年度以前の一般会計からの繰入金である。

組入資本金 9,893,656,691 円は、前年度組入資本金 9,653,503,827 円に、議会の議決を経て処分された未処分利益剰余金 240,152,864 円を加算したものである。

出資金は一般会計からの出資金で、前年度 159,130,327 円に当年度受け入れた 138,099,558 円を加算し 297,229,885 円としている。

b 剰余金

剰余金 1,341,335,871 円は、前年度 1,004,651,994 円より 336,683,877 円（33.5%）の増加で、総資本の 4.2%を占めている。その内訳は、資本剰余金 12,229,216 円、利益剰余金 1,329,106,655 円である。

資本剰余金 12,229,216 円は、平成 26 年度の新会計制度移行時には既に存在しない資産の取得にかかる補助金等で、その内訳は、国県補助金 1,341,373 円、工事負担金 5,927,529 円、他会計負担金 4,690,169 円、受贈財産評価額 233,660 円、その他資本剰余金 36,485 円である。

利益剰余金 1,329,106,655 円は、前年度 992,422,778 円より 336,683,877 円（33.9%）の増加で、総資本の 4.2%を占めている。その内訳は、減債積立金 99,131,289 円、利益積立金 25,004,332 円、建設改良積立金 628,134,293 円、当年度未処分利益剰余金 576,836,741 円である。

なお、前年度未処分利益剰余金 250,806,950 円から地方公営企業法第 32 条及び三原市水道事業の設置等に関する条例第 7 条により減債積立金の積立てとして処分された 10,654,086 円と、議会の議決を経て自己資本金への組入れとして処分された 240,152,864 円を振り替え、当年度純利益 576,836,741 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金を 576,836,741 円としている。

(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の事業活動にかかる資金の状態を表している。業務活動の結果、主として現金支出を伴わない減価償却費により 1,244,677,629 円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得及び売却等、将来に向けた運営基盤の確立のための投資活動にかかる資金の状態を表している。投資活動の結果、主として有形固定資産の取得による支出により 676,555,954 円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済にかかる資金の状態を表している。財務活動の結果、主として企業債償還による支出により 347,992,839 円の資金が減少している。

その結果、当年度の資金は 220,128,836 円の増加となり、資金期末残高は 2,303,745,314 円となっている。

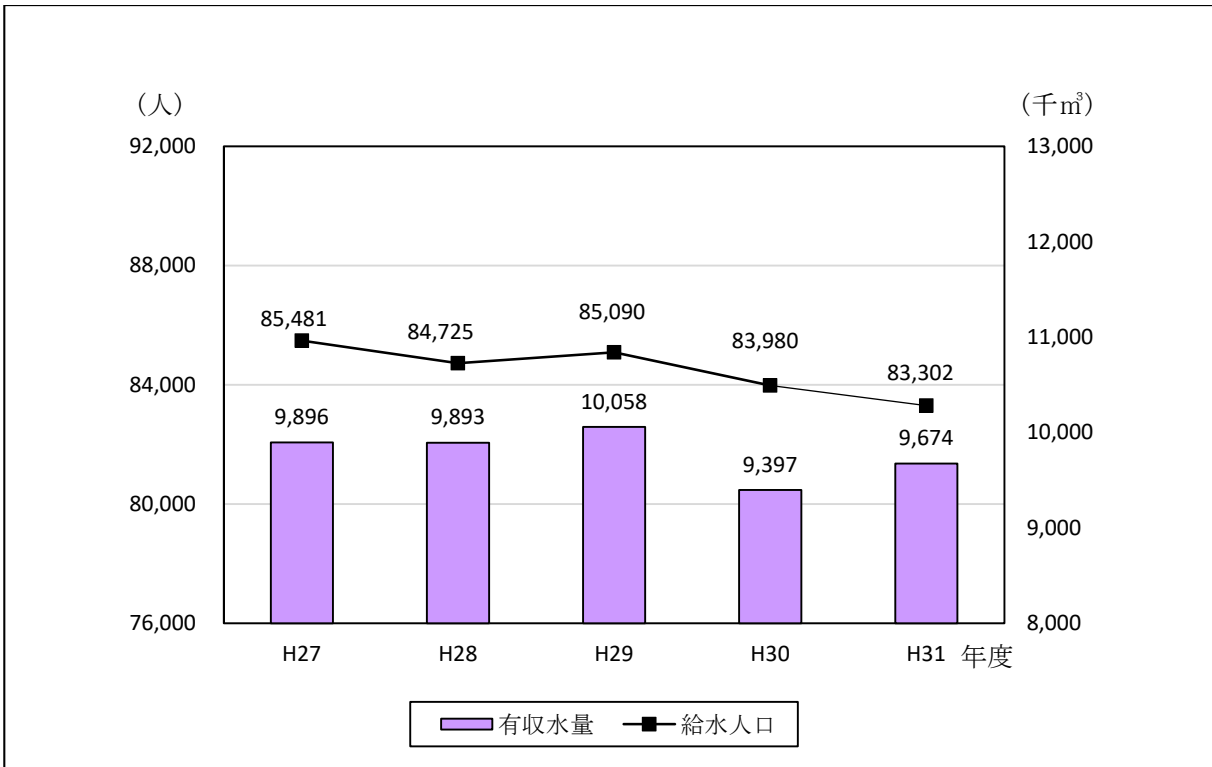
キャッシュ・フロー計算書の状況は、次頁のとおりである。（間接法により作成）

## ○キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

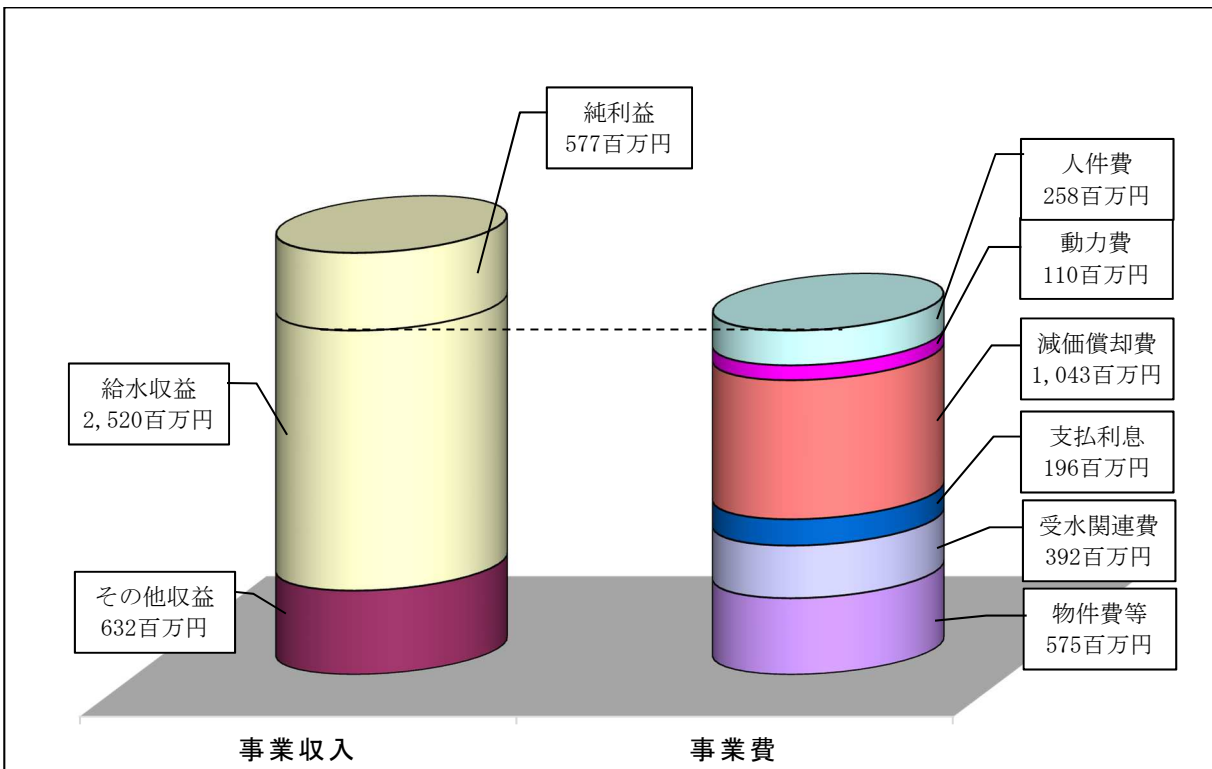
科 目	平成 31 年度	平成 30 年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	576,836,741	213,081,726	363,755,015
減価償却費	1,042,778,178	1,031,232,722	11,545,456
固定資産除却費	46,075,617	20,657,197	25,418,420
繰延勘定償却	0	2,260,000	△ 2,260,000
退職給付・賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 37,128,770	37,955,253	△ 75,084,023
長期前受金戻入額	△ 276,043,880	△ 270,081,634	△ 5,962,246
受取利息及び配当金	△ 2,003,932	△ 1,743,656	△ 260,276
支払利息及び企業債取扱諸費	196,109,360	212,024,898	△ 15,915,538
有形固定資産売却損益 (△は益)	23,248,771	△ 139,017	23,387,788
未収金の増減額 (△は増加)	91,349,476	△ 91,347,873	182,697,349
未払金の増減額 (△は減少)	△ 67,972,895	301,001,998	△ 368,974,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,543,840	4,101,460	△ 2,557,620
その他流動資産の増減額	△ 115,454,135	△ 4,936,926	△ 110,517,209
その他流動負債の増減額	△ 40,555,314	△ 18,358,949	△ 22,196,365
小計	1,438,783,057	1,435,707,199	3,075,858
利息及び配当金の受領額	2,003,932	1,743,656	260,276
利息の支払額	△ 196,109,360	△ 212,024,898	15,915,538
計	1,244,677,629	1,225,425,957	19,251,672
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 888,650,307	△ 864,147,365	△ 24,502,942
有形固定資産の売却による収入	179,393,202	217,430	179,175,772
無形固定資産の取得による支出	△ 62,780,268	△ 4,330,091	△ 58,450,177
国庫補助金等による収入	43,139,000	40,952,000	2,187,000
負担金による収入	52,342,419	51,920,960	421,459
計	△ 676,555,954	△ 775,387,066	98,831,112
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	475,600,000	495,700,000	△ 20,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△ 961,692,397	△ 878,295,340	△ 83,397,057
他会計などからの出資による収入	138,099,558	107,836,198	30,263,360
計	△ 347,992,839	△ 274,759,142	△ 73,233,697
資金増加額 (又は減少額)	220,128,836	175,279,749	44,849,087
資金期首残高	2,083,616,478	1,908,336,729	175,279,749
資金期末残高	2,303,745,314	2,083,616,478	220,128,836

■給水人口及び有収水量の推移



(注) 平成 29 年度に久井・大和地域の旧簡易水道事業を統合した。

■収益的収支の概要



(注) 金額は百万円未満を四捨五入している。



## むすび

以上が平成 31 年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

これらを踏まえ、次のとおり総括及び意見を述べる。

### 1 決算審査の総括

(1) 給水状況について、水道事業は安心・安全なおいしい水を安定的に供給することを使命とし、市内全域において総延長約 920km にわたる水道管路を整備して、38,967 戸 83,302 人に供給している。

給水戸数は前年度より 184 戸 (0.47%) 増加し、給水人口は 678 人 (0.81%) 減少しているが、これは給水区域内の人口減少と単身世帯等の転入や転居による増加によるものであり、今後も社会構造と水需要の不規則な変化が見込まれる。

このような状況下において、総配水量は 1,096 万 6 千 $\text{m}^3$ で、前年度よりも 2 万 1 千 $\text{m}^3$  (0.2%) 増加、料金収入となる年間有収水量は 967 万 4 千 $\text{m}^3$ で、前年度よりも 27 万 7 千 $\text{m}^3$  (2.9%) 増加している。この増加は、平成 30 年 7 月豪雨災害の影響により減少した昨年度との比較であり、災害から徐々に復興が進んでいるものと考えられるが、災害発生前の平成 29 年度と比較すると、総配水量は 41 万 2 千 $\text{m}^3$  (3.6%)、年間有収水量は 38 万 4 千 $\text{m}^3$  (3.8%) 減少しており、水需要の減少に加えて、平成 30 年 7 月豪雨災害の影響も依然として残っているものと推測される。

また、総配水量と年間有収水量の差は無収入の水量であり、主に漏水と考えられる。

総配水量のうち市民生活や企業の経済活動において利用され、料金収入となった年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度より 2.4 ポイント上昇し 88.2% となったが、県内の上水道事業と簡易水道事業を合わせた有収率の平均値 92.0% (平成 30 年度) と比べ、3.8 ポイント低くなっている。

(2) 経営状況について、総収益は 31 億 5,148 万 2 千円で前年度より 1 億 8,864 万 8 千円 (6.4%) 増加しているのに対し、総費用は 25 億 7,464 万 6 千円で 1 億 7,510 万 7 千円 (6.4%) 減少しており、差し引き純利益は 5 億 7,683 万 7 千円で 3 億 6,375 万 5 千円 (170.7%) の増加となった。

水の売上げを示す給水収益は 25 億 1,973 万 8 千円で前年度よりも 2 億 1,897 万 8 千円 (9.5%) の増加となった。

営業収支について、営業利益は 1 億 7,517 万 6 千円で前年度より 1 億 6,154 万円増加し、営業外利益は 3 億 8,712 万 8 千円で 5,853 万円 (17.8%) 増加しており、経常利益は 5 億 6,230 万 4 千円となり、2 億 2,007 万円 (64.3%) 増加している。

営業利益の増加は、主に給水収益の増加によるものであり、有収水量の増加と平成 30 年度の水道料金の改定が主な要因である。

1  $\text{m}^3$  当たりの販売単価である供給単価は、有収水量の増加等豪雨災害の影響は小さくなり平成 30 年度の水道料金改定が反映され、前年度より 15.62 円増加し 260.46 円である。また、製造単価である給水原価は 234.93 円で前年度と比べて、4.09 円減少しており、給水利益は前年度の 5.82 円から 19.71 円増加し、25.53 円の給水利益を生じている。なお、給水原価は、当年度から国が示す算定方式により算定したものであるが、従前の方式により算定した場合は依然給水損失が生じているものの、この場合においても給水損失は減少の傾向にある。

(3) 財政状況について、資産合計は 314 億 2,711 万円で、前年度よりも 9,699 万 6 千円 (0.3%) の減少、負債合計は 192 億 8,455 万 5 千円で、前年度よりも 8 億 1,193 万 2 千円 (4.0%) の減少となり、資本合計は 121 億 4,255 万 5 千円で、前年度合計よりも 7 億 1,493 万 6 千円 (6.3%) の増加となった。

当年度未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 2 億 5,080 万 7 千円の全額を減債積立金として 1,065 万 4 千円、自己資本金への組入れとして 2 億 4,015 万 3 千円を処分しており、当年度純利益と同額の 5 億 7,683 万 7 千円で、前年度より 3 億 2,603 万円（130.0%）増加している。

配水管等の更新整備への投資である資本的支出の建設改良費は 9 億 7,468 万 1 千円で、前年度よりも 1 億 618 万 1 千円（12.2%）の増加となった。

企業債残高は前年度合計より 4 億 8,609 万 2 千円減少した 135 億 425 万 8 千円で、当年度配水管の整備や配水施設整備工事等の費用として 4 億 7,560 万円借入れを行い、9 億 6,169 万 2 千円を償還したもので、減少傾向にある。

水道料金（給水収益）の収納率は 98.5%で、前年度よりも 1.0 ポイント上昇し、平成 28 年度の 98.3%から連続して低下していたが、改善が見られる。

水道料金の過年度滞納分に当たる過年度営業未収金のうち給水収益に係る未収金は、平成 21 年度から民間事業者への業務委託により年々着実に減少していたが、近年は減少幅が縮小傾向にあり、当年度は 384 万 9 千円と前年度より 14 万円（3.8%）の増加に転じており、今後は小幅な増減での推移が見込まれる。

## 2 意見及び要望

- (1) 総配水量、有収水量ともに、平成 30 年 7 月豪雨災害の影響によるものとみられる前年度の大幅な減少から増加に転じており、市民生活の再建が徐々に進んでいると推測される。市民生活や企業の経済活動に利用された有収水量を総配水量で除した有収率も、上昇しているものの、豪雨災害前の平成 29 年度と比較すると低下していることから、平成 28 年度からの低下傾向は継続しており、過去に整備した給水管の老朽化に伴う、収益につながらない水である漏水が続いていると推測される。

漏水は、配水した水の収益を得られないだけでなく、配水までにかかった原価の流出でもあり、給水原価に影響を与える要因であるため、原因の調査並びに老朽管等の計画的な更新等の対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

- (2) 安定的な水道事業の継続を目的に、平成 30 年度からの 10 年間の経営基本計画として、三原市水道事業経営戦略を策定し、老朽化した水道施設の更新に必要な財源、並びに世代間の負担の公平性を確保するため、平成 30 年度に水道料金を改定したところである。

しかしながら当該戦略を策定した直後に発生した豪雨災害や令和 2 年 3 月に改訂された三原市人口ビジョンにおける人口減少の加速化等、今後も想定していない自然災害や社会情勢の変化等により、計画と実態の乖離が大きくなり、水道事業の健全な経営の確保が困難となる事態も想定されることから、適宜、計画の見直しを行うなど、市民に安心で安全な水を安定的に供給できるよう取り組まれたい。

- (3) 人口減少や節水型社会の進展など、本市における水需要の減少に伴い、給水収益は減少傾向が見込まれる一方、過去に集中的に整備・拡充した水道施設の老朽化に伴う施設の更新や将来発生が想定される大規模地震等への対策など、今後多額の費用を要する事業が計画されている。このような状況のもと、三原市水道事業経営戦略に基づき、水道施設の計画的な整備・更新や経営基盤の強化が進められているところであるが、随時事業の評価・検証を実施するとともに、国や広島県が検討を進める水道広域連携等に注意を傾け、市民生活や経済活動に欠くことのできないライフラインの一つである水道事業の効率的かつ安定的な事業運営に取り組まれることを要望する。

以 上

# 附 表

# 比較損益計算書

附表 1

区 分	平成 31 年 度				平成 30 年 度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度 増 減 比 (%)	対前年度 増 減 額 (円)	金 額 (円)	構成比 (%)
<b>1 営 業 収 益</b>	<b>2,527,503,600</b>	<b>80.2</b>	<b>9.6</b>	<b>220,341,595</b>	<b>2,307,162,005</b>	<b>77.9</b>
給 水 収 益	2,519,737,934	80.0	9.5	218,978,247	2,300,759,687	77.7
そ の 他 営 業 収 益	7,765,666	0.2	21.3	1,363,348	6,402,318	0.2
<b>2 営 業 外 収 益</b>	<b>586,157,385</b>	<b>18.6</b>	<b>5.7</b>	<b>31,695,508</b>	<b>554,461,877</b>	<b>18.7</b>
受 取 利 息	2,003,932	0.1	14.9	260,276	1,743,656	0.1
他 会 計 補 助 金	215,491,668	6.8	16.9	31,187,534	184,304,134	6.2
分 担 金	31,260,000	1.0	△20.0	△ 7,800,000	39,060,000	1.3
手 数 料	48,489,684	1.5	5.9	2,718,778	45,770,906	1.5
雑 収 益	12,868,221	0.4	△4.7	△ 633,326	13,501,547	0.5
長 期 前 受 金 戻 入	276,043,880	8.8	2.2	5,962,246	270,081,634	9.1
<b>3 特 別 利 益</b>	<b>37,821,405</b>	<b>1.2</b>	<b>15,536.4</b>	<b>37,579,525</b>	<b>241,880</b>	<b>0.0</b>
固 定 資 産 売 却 益	2,100	0.0	△98.7	△ 160,227	162,327	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	皆減	△ 79,553	79,553	0.0
そ の 他 特 別 利 益	37,819,305	1.2	皆増	37,819,305	0	0.0
<b>4 特 別 利 益 ( 災 害 )</b>	<b>—</b>	<b>0.0</b>	<b>皆減</b>	<b>△ 100,969,000</b>	<b>100,969,000</b>	<b>3.4</b>
国 県 補 助 金	—	0.0	皆減	△ 100,969,000	100,969,000	3.4
<b>収 益 勘 定 合 計</b>	<b>3,151,482,390</b>	<b>100.0</b>	<b>6.4</b>	<b>188,647,628</b>	<b>2,962,834,762</b>	<b>100.0</b>
<b>1 営 業 費 用</b>	<b>2,352,327,587</b>	<b>91.4</b>	<b>2.6</b>	<b>58,802,055</b>	<b>2,293,525,532</b>	<b>83.4</b>
原 水 及 び 浄 水 費	721,260,449	28.0	10.0	65,308,943	655,951,506	23.9
配 水 及 び 給 水 費	263,224,158	10.2	△ 5.5	△ 15,255,259	278,479,417	10.1
業 務 費	123,167,394	4.8	△ 1.0	△ 1,257,253	124,424,647	4.5
総 係 費	155,680,731	6.1	△ 14.2	△ 25,780,852	181,461,583	6.6
減 価 償 却 費	1,042,778,178	40.5	1.1	11,545,456	1,031,232,722	37.5
資 産 減 耗 費	46,195,617	1.8	115.4	24,753,420	21,442,197	0.8
そ の 他 営 業 費 用	21,060	0.0	△ 96.1	△ 512,400	533,460	0.0
<b>2 営 業 外 費 用</b>	<b>199,029,759</b>	<b>7.7</b>	<b>△ 11.9</b>	<b>△ 26,834,762</b>	<b>225,864,521</b>	<b>8.2</b>
支 払 利 息	196,109,360	7.6	△ 7.5	△ 15,915,538	212,024,898	7.7
繰 延 勘 定 償 却	—	0.0	皆減	△ 2,260,000	2,260,000	0.1
雑 支 出	2,920,399	0.1	△ 74.8	△ 8,659,224	11,579,623	0.4
<b>3 特 別 損 失</b>	<b>23,288,303</b>	<b>0.9</b>	<b>53,118.2</b>	<b>23,244,543</b>	<b>43,760</b>	<b>0.0</b>
固 定 資 産 売 却 損	23,250,871	0.9	99,646.3	23,227,561	23,310	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	37,432	0.0	83.0	16,982	20,450	0.0
<b>4 特 別 損 失 ( 災 害 )</b>	<b>—</b>	<b>0.0</b>	<b>皆減</b>	<b>△ 230,319,223</b>	<b>230,319,223</b>	<b>8.4</b>
災 害 対 応 費	—	0.0	皆減	△ 230,319,223	230,319,223	8.4
<b>費 用 勘 定 合 計</b>	<b>2,574,645,649</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 6.4</b>	<b>△ 175,107,387</b>	<b>2,749,753,036</b>	<b>100.0</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>576,836,741</b>	<b>—</b>	<b>170.7</b>	<b>363,755,015</b>	<b>213,081,726</b>	<b>—</b>
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	—	—	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	—	皆減	△ 37,725,224	37,725,224	—
<b>当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金</b>	<b>576,836,741</b>	<b>—</b>	<b>130.0</b>	<b>326,029,791</b>	<b>250,806,950</b>	<b>—</b>

## 比較貸借対照表

附表2

区 分	平成31年度				平成30年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	対前年度 増減比 (%)	対前年度 増減額 (円)	金額 (円)	構成比 (%)
<b>1 資産勘定</b>	<b>31,427,109,802</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>△ 96,995,538</b>	<b>31,524,105,340</b>	<b>100.0</b>
(1) 固定資産	28,714,269,092	91.4	△ 1.2	△ 339,816,393	29,054,085,485	92.2
有形固定資産	28,018,572,091	89.2	△ 1.3	△ 363,260,089	28,381,832,180	90.0
無形固定資産	695,697,001	2.2	3.5	23,443,696	672,253,305	2.2
(2) 流動資産	2,712,840,710	8.6	9.8	242,820,855	2,470,019,855	7.8
現金及び預金	2,303,745,314	7.3	10.6	220,128,836	2,083,616,478	6.6
未収金	281,998,287	0.9	△ 24.5	△ 91,349,476	373,347,763	1.2
(貸倒引当金)	△ 567,859	0.0	—	709,593	△ 1,277,452	0.0
貯蔵品	6,795,380	0.0	△ 17.2	△ 1,412,640	8,208,020	0.0
前払費用	297,588	0.0	8.2	22,542	275,046	0.0
前払金	120,422,000	0.4	2,012.7	114,722,000	5,700,000	0.0
その他流動資産	150,000	0.0	0.0	0	150,000	0.0
<b>資産勘定合計(借方)</b>	<b>31,427,109,802</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>△ 96,995,538</b>	<b>31,524,105,340</b>	<b>100.0</b>
<b>1 負債勘定</b>	<b>19,284,554,596</b>	<b>61.4</b>	<b>△ 4.0</b>	<b>△ 811,931,837</b>	<b>20,096,486,433</b>	<b>63.7</b>
(1) 固定負債	12,702,890,162	40.4	△ 5.1	△ 681,300,032	13,384,190,194	42.5
企業債	12,384,766,230	39.4	△ 4.9	△ 643,891,654	13,028,657,884	41.4
引当金	318,123,932	1.0	△ 10.5	△ 37,408,378	355,532,310	1.1
(2) 流動負債	1,643,550,606	5.3	3.1	49,550,656	1,593,999,950	5.0
未払金	476,710,323	1.5	△ 12.5	△ 67,972,895	544,683,218	1.7
前受金	82,204	0.0	208.8	55,586	26,618	0.0
企業債	1,119,491,654	3.6	16.4	157,799,257	961,692,397	3.0
引当金	23,890,306	0.1	1.2	279,608	23,610,698	0.1
その他流動負債	23,376,119	0.1	△ 63.5	△ 40,610,900	63,987,019	0.2
(3) 繰延収益	4,938,113,828	15.7	△ 3.5	△ 180,182,461	5,118,296,289	16.2
長期前受金	11,752,072,804	37.4	0.2	23,275,458	11,728,797,346	37.2
収益化累計額	△ 6,813,958,976	△ 21.7	—	△ 203,457,919	△ 6,610,501,057	△ 21.0
<b>2 資本勘定</b>	<b>12,142,555,206</b>	<b>38.6</b>	<b>6.3</b>	<b>714,936,299</b>	<b>11,427,618,907</b>	<b>36.3</b>
(1) 資本金	10,801,219,335	34.4	3.6	378,252,422	10,422,966,913	33.1
(2) 剰余金	1,341,335,871	4.2	33.5	336,683,877	1,004,651,994	3.2
資本剰余金	12,229,216	0.0	0.0	0	12,229,216	0.0
利益剰余金	1,329,106,655	4.2	33.9	336,683,877	992,422,778	3.2
(うち当年度未処分利益剰余金)	576,836,741	—	130.0	326,029,791	250,806,950	—
<b>負債・資本勘定合計(貸方)</b>	<b>31,427,109,802</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>△ 96,995,538</b>	<b>31,524,105,340</b>	<b>100.0</b>

## 給水収益（用途別）調定表

附表3

区 分	一 般 用	船 舶 用	臨 時 用	計
1 件 数（件）				
平成31年度	471,660	115	550	472,325
平成30年度	453,532	114	958	454,604
対前年度増減	18,128	1	△ 408	17,721
対前年度増減比（%）	4.0	0.9	△ 42.6	3.9
2 有収水量（m <sup>3</sup> ）				
平成31年度	9,433,703	219,050	21,311	9,674,064
平成30年度	9,108,577	280,242	8,050	9,396,869
対前年度増減	325,126	△ 61,192	13,261	277,195
対前年度増減比（%）	3.6	△ 21.8	164.7	2.9
3 調定額（円：税込）				
平成31年度	2,626,457,391	90,304,896	15,178,556	2,731,940,843
平成30年度	2,365,221,774	112,482,258	6,920,314	2,484,624,346
対前年度増減	261,235,617	△ 22,177,362	8,258,242	247,316,497
対前年度増減比（%）	11.0	△ 19.7	119.3	10.0
4 1 m <sup>3</sup> 当たり収益（円：税込）				
平成31年度	278.4	412.3	712.2	282.4
平成30年度	259.7	401.4	859.7	264.4
対前年度増減	18.7	10.9	△ 147.5	18.0
対前年度増減比（%）	7.2	2.7	△ 17.2	6.8

# 経 営 分 析 表

附表 4

区分	項 目	平成31年度	平成30年度	算 定 方 式	説 明
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率 %	91.4	92.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の割合から、事業の財産構成の適正化をみる。比率が低いほど良く、高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。なお、水道事業は施設型の事業であり、かつ、資金が留保される率も低く、比率は高くなる傾向にある。
	固 定 負 債 構 成 比 率 %	40.4	42.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合から、事業の他人資本依存度を示す。自己資本構成比率の逆の概念であり、比率は低いほど良い。
	自 己 資 本 構 成 比 率 %	54.4	52.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合から、事業の固定的・長期的安全性をみる。自己資本は返済の不要な資本であるため、比率が高いほど良く、経営が健全であることを表す。なお、水道事業は施設の建設費の大部分を企業債で調達していることから、比率は低くなる傾向にある。
財務比率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 %	96.4	97.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期資本によってどの程度賄われているかを示すもので、事業の固定的・長期的安全性をみる。比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	固 定 比 率 %	168.1	175.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる。比率は100%以下が望ましく、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることを表す。
	負 債 比 率 %	84.0	90.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	水道事業では建設投資の財源として企業債への依存度が高いため、固定比率は高くなる傾向にある。しかし、固定比率が100%を超えていても固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、必ずしも不健全な状態を表すものではない。
	流 動 比 率 %	165.1	155.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	自己資本に対する負債の割合を示す。比率は100%以下が望ましく、自己資本で全ての負債を返済可能であることを表す。
	当 座 比 率 (酸性試験比率) %	157.3	154.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す。比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
					当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び換金性の高い未収金等の割合から、短期債務に対する支払能力をより厳密に示す。比率は100%以上が望ましい。
					当座比率は流動比率よりも、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。これらの比率により支払能力をみる場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産（当座資産）の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

区分	項目	平成31年度	平成30年度	算定方式	説明	
回転率	当年度 減価償却率	%	4.1	4.0	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{※減価償却資産}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。なお、水道事業の施設は耐用年数が長いものによって構成されているため、比率が低くなるものと考えられており、比率が3%前後を示しているものが多い。
	総収支比率	%	122.4	107.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業活動に要する費用が、当該収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど良く、100%未満の場合は純損失が生じていることを表す。
収益率	営業収支比率	%	107.4	100.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	本来の営業活動に要する費用が、当該収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど良く、100%未満の場合は営業損失が生じていることを表す。
	企業債 償還元金 減価償却 比率	%	125.4	115.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金の主な償還財源である減価償却費と企業債償還元金との割合から、投下資本の回収と再投資のバランスをみる。比率が低いほど償還能力が高く、投資が健全であることを表す。なお、比率が100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
その他	人件費 対 給水収益 比率	%	10.2	13.4	$\frac{\text{※人件費(損益勘定所属職員分)}}{\text{給水収益}} \times 100$	人件費対給水収益比率は、給水収益に対する人件費の割合から、業務の効率性をみる。比率は低いほど良い。  職員1人当たり営業収益は、営業収益を基準とした損益勘定所属職員1人当たりの労働生産性をみる。数値が高いほど良く、適正な職員の数と配置がされていることを表す。
	職員 1人 当たり 営業 収益	千円	84,250	76,905	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※損益勘定所属職員数}}$	これらの指標は業務の委託化及び設備投資と関係するため、効率性や生産性を検討するうえでは、委託化等に伴う費用や状況を考慮して総合的に判断する必要がある。
	職員 1人 当たり 有形 固定 資産	千円	700,464	709,546	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	職員1人当たりどの程度設備投資されているかをみる。数値が高いほど機械化による労働生産性が高いことを表す。

※ 減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費

※ 人件費（損益勘定所属職員分）＝給料＋手当等＋賃金＋賞与引当金繰入額＋報酬＋法定福利費＋厚生費＋退職給付費のうち、損益勘定（収益的収支）から給与等が支給される職員に係る費用

※ 損益勘定所属職員数＝損益勘定所属職員の年度末における人数

※ 企業債償還元金対減価償却費比率は、算定方法の見直しがあり、前年度の数値も変更している。